

# 就業をめぐる若者の現状について

(独)労働政策研究・研修機構 特任フェロー 小杉礼子

# 報告要旨

- ・日本の若年失業率を低く保つことに貢献してきた「新卒就職・採用システム」だが、近年、その枠外で社会に出る若者(非正規雇用・無業)が増加傾向にある。
- ・日本の非正規雇用は賃金や能力開発機会などにおいて正規雇用との格差が大きく、また、正規雇用への移行は簡単ではない。とりわけこの格差が大きいのは女性・低学歴層。(背景に、非正規雇用が性別役割分業観を伴って拡大してきた歴史がある。)
- ・若年層・特に女性の収入の低下は、子どもの貧困、母子世帯の困窮の深刻化につながっている。
- ・一方、学校中退者は、新卒就職からもともと排除されてきた。中退後に直面する労働市場は厳しく、影響は長期にわたる。
- ・中退の背後には、貧しい家計があることが多い(直接の学費ばかりでなく、基礎学力、学習習慣・生活習慣の確立の面も含めて)。
- ・新卒就職システムに乗れなかった低学歴層・中退層の困難が大きいが、背景に親世帯の困窮があり、世代間の貧困の連鎖が危惧される。

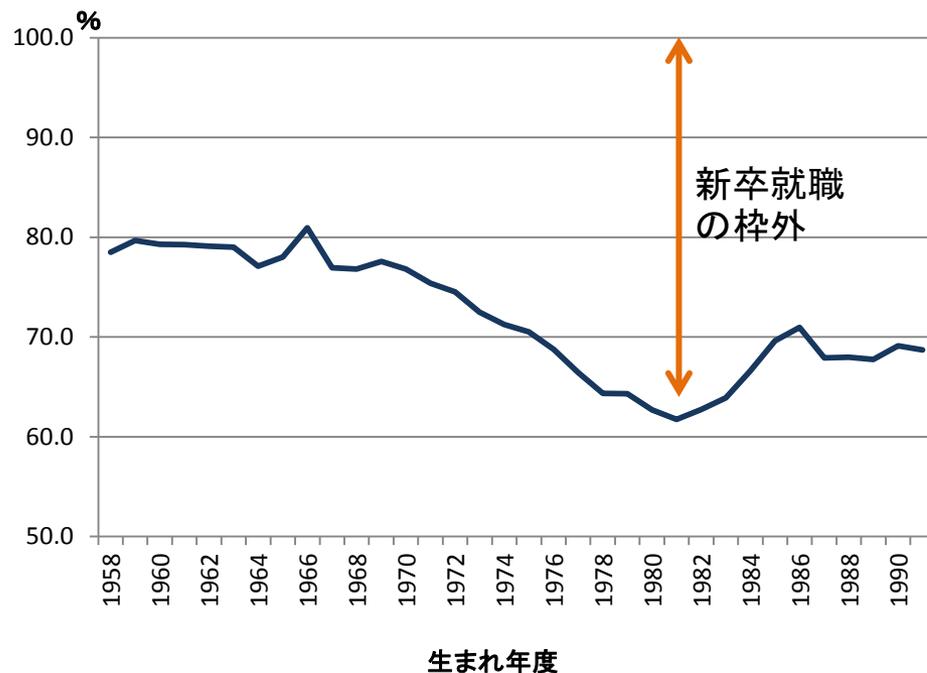
## これらの課題に対応した政策として

- ①学校教育を全うできるようにする支援
- ②新卒就職システム内での移行支援
- ③移行困難者への包括的支援、枠外での移行の道筋の整備
- ④非正規雇用の諸条件の改善、正規を含めた雇用のあり方の見直し

日本の若年失業率は、世界的には低い水準で推移してきた。これを支えてきた大きな要因は新卒就職・採用の仕組み。

しかし、70年代末～80年代初め生まれ世代では新卒就職の枠外で学校を離れた人（中退や学卒無業）が4割近くに達する。近年の景気回復でこの比率は下がってきたが、以前の水準まではもどっていない。

図1 新卒就職の枠内での移行比率



注) 新卒就職者 = (生まれ年度の15年後中卒就職者 + 18年後高卒就職者 + 20年後短大・高専・専門学校卒就職者 + 22年後大卒就職者 + 24年後大学院修士卒就職者 (+ 研修医) + 27年後大学院博士卒就職者)。枠内での移行比率は、生まれ年度ごとの中学卒業生数に対する新卒就職者数の比率。

・2012年卒以降の統計では、短大・高専・大学・大学院卒については、フルタイム1年以上の有期雇用が就職から別掲されたので、ここではこれを新卒就職から除外した。また、大学院卒については一部推計を含む。

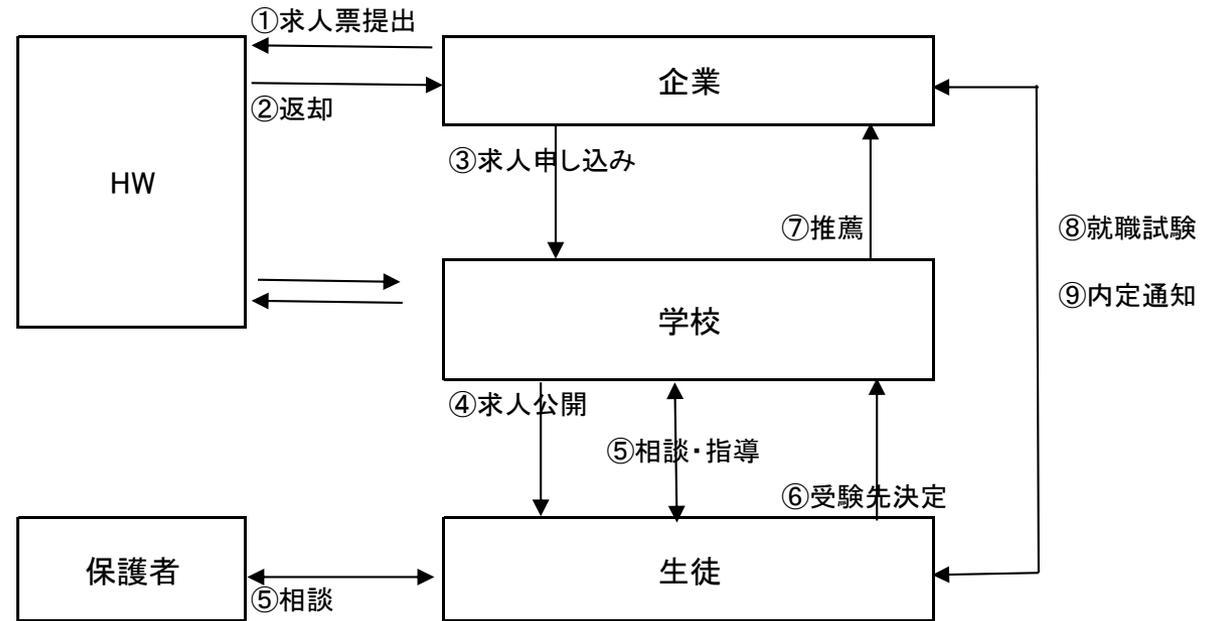
資料出所: 文部省「学校基本調査」より筆者作成。

## 図2 高卒就職の仕組み

・多くの国で若年失業率が高いのは、低学歴層。日本では学校と職業安定機関が連携して組織的にマッチングを行い、卒業と同時の正社員就職を実現。

・企業の新卒採用慣行が前提。

・大学生の場合は、民間就職情報機関の役割が大きく、組織化の程度は低いものの、卒業前の内定獲得が規範化されている(マイナス面もあるが)。



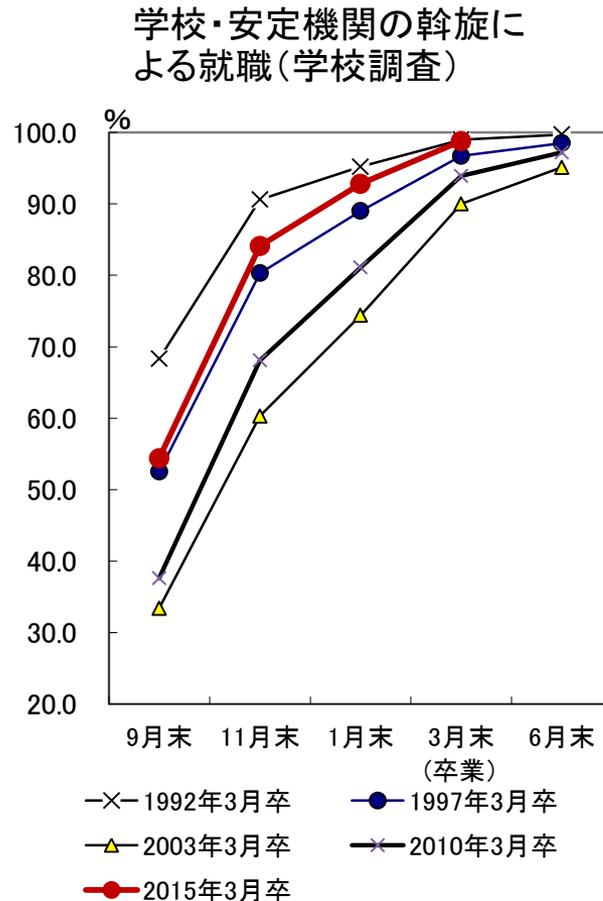
- 学校が校内で一人一社ずつ応募する先を調整して、企業に推薦する(学校斡旋)
- 企業も学校も継続的取引関係の維持を重視(実績関係)
- 多くの学校には「進路保障」という認識があり、斡旋を重視 → <卒業=失業>としない
- 90年代初めまでは、1社目の応募で7割が決まった(落とさない採用試験)が、2000年始めの景気後退期にはこれが3割まで低下。
- 現在では、調整をあまりしない高校が多く、生徒の応募の自由度が高まった。さらに、学校・ハローワークの斡旋に乗らない生徒も増えた → 初職が非正規雇用の高卒者の増加

学校・安定機関を通じた就職希望者については、就職内定率(=正社員就職)は悪い時期でも90%近かった。

しかし、個人の側から調査すると、初職が非正規雇用であった者は、高卒女性では、最も悪い時期には40%を超えていた。

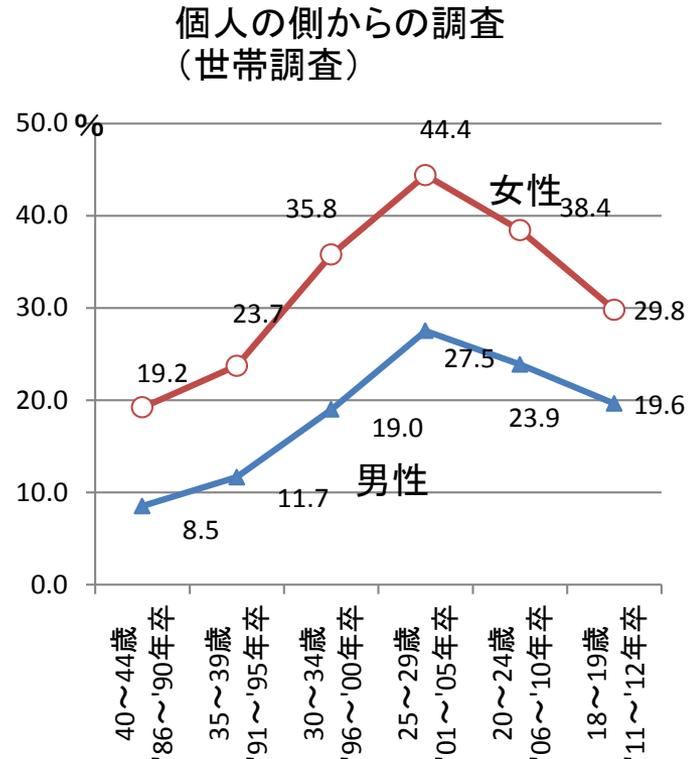
組織的マッチングの枠外での就業への移行が広がっている。

図3 高卒予定者の内定率の推移



(出所)厚生労働省職業安定局・中学高校新卒者の就職内定状況等

図4 高校卒業後の初職が「非正規雇用」であった者の比率



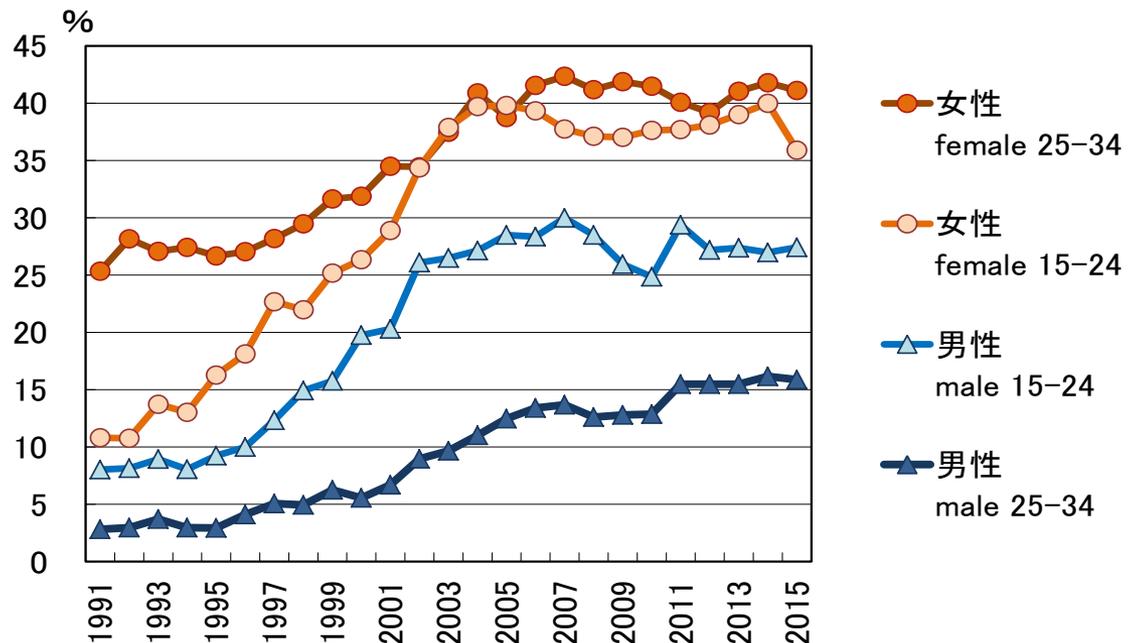
注: 非正規雇用は職場での呼称が、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」である、「正規の職員・従業員」以外の雇用者

(出所)JILPT(2014)『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—』

若年非正規雇用者比率は1990年代に急上昇し、2000年代に入ってからほぼ一定の水準で推移している。

学卒から間がない15-24歳層のとりわけ女性で比率の上昇が著しい。

図5 若年男女の非正規雇用者比率の推移



注：役員を除く雇用者に占める「正規の職員・従業員」以外の雇用者の比率。卒業者のみ集計（ただし、25～34歳の2001年までは在学中は分離できない）。（出所）2001年までは、総務省統計局「労働力調査特別報告」各年2月、2002年以降は同「労働力調査詳細集計」1-3月。2011年は岩手、宮城、福島を除く。